

追加型投信／国内／不動産投信(リート)／インデックス型

信託期間 : 2004年5月18日 から 無期限

基準日：2023年2月28日

決算日 : 毎月15日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 3011

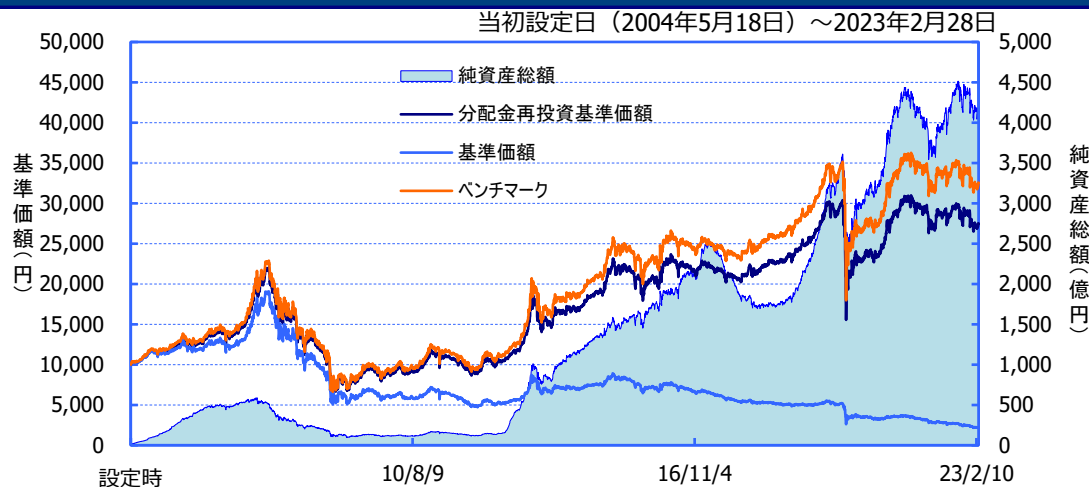
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2023年2月28日現在

基準価額	2,198 円
純資産総額	4,172億円
ベンチマーク	4,331.37

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+1.5 %	+1.6 %
3か月間	-5.3 %	-5.1 %
6か月間	-7.8 %	-7.5 %
1年間	+1.3 %	+2.1 %
3年間	+0.4 %	+2.7 %
5年間	+26.5 %	+31.6 %
年初来	-1.7 %	-1.6 %
設定来	+174.7 %	+225.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～210期	合計: 13,870円
第211期	(22/03) 60円
第212期	(22/04) 60円
第213期	(22/05) 60円
第214期	(22/06) 60円
第215期	(22/07) 60円
第216期	(22/08) 50円
第217期	(22/09) 50円
第218期	(22/10) 50円
第219期	(22/11) 50円
第220期	(22/12) 50円
第221期	(23/01) 50円
第222期	(23/02) 50円
分配金合計額	設定来: 14,520円 直近12期: 650円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

[illegible]

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※用途名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

商号等

加入協會

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

＜リート市況＞

J-REIT市場は上昇しました。1月末に下落したこともあって、そこからの反発で上昇はしたものの、引き続き国内外の金利上昇懸念が上値を抑えました。日銀新総裁候補者の所信表明も比較的穏当な内容でJ-REIT市場の錯乱要因にはなりません。月間を通じて売買代金が少なく、値動きも少ない、様子見姿勢の強まった1カ月でした。

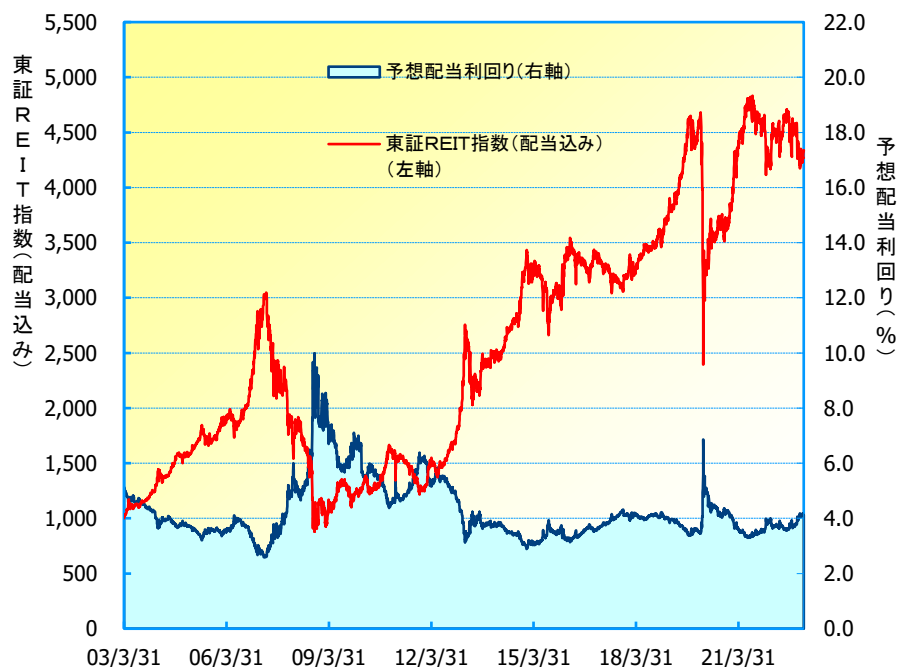
＜今後の見通し＞

短期的には国内・海外の金利動向をにらんで上下する展開が想定されます。例年、年明け以降公募増資が多いのですが、今年は金額ベースで少なめで落着く見込みで、相場の重しが一つ減ったと考えております。国内長期金利は上昇しましたが、配当利回りとのスプレッドが大きく減少したわけではなく、相対的な利回りの魅力から、今後の金融政策の方向性が見えてくれば国内金融機関の運用ニーズにより緩やかな上昇を見込んでいます。

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

＜参考＞東証REIT指数と予想配当利回りの推移

2003年3月31日～2023年2月28日



	東証REIT指数 (配当込み)	予想配当利回り (%)
2003年3月末	1,000.00	5.1
2004年3月末	1,445.32	3.7
2005年3月末	1,636.21	3.6
2006年3月末	1,924.96	3.6
2007年3月末	2,882.57	2.7
2008年3月末	1,762.35	5.3
2009年3月末	1,092.50	7.2
2010年3月末	1,313.39	5.5
2011年3月末	1,541.07	4.8
2012年3月末	1,526.15	5.2
2013年3月末	2,660.75	3.2
2014年3月末	2,464.98	3.8
2015年3月末	3,241.62	3.1
2016年3月末	3,409.88	3.2
2017年3月末	3,307.66	3.7
2018年3月末	3,274.92	4.1
2019年3月末	3,851.10	3.9
2020年3月末	3,343.59	4.9
2021年3月末	4,399.26	3.6
2022年3月末	4,536.64	3.7
2023年2月末	4,331.37	4.1

※東証REIT指数は、東証に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、現在、株式会社JPX総研(以下「JPX」といいます。)が算出しているTOPIX(東証株価指数)に準じた方法により算出し、ホームページを通じて終値ベースの指数値(配当込みの指数値を含む)を公表しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利はJPXが有します。

配当等収益と分配金について

当ファンドは、分配金の支払いなどにより基準価額が軟調に推移し、期中に得られる配当等収益も減少してきています。この状況が続くようであれば、現在の分配金を継続できなくなることも考えられます。

なお、上記は現時点での見通しであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドでは、継続的な分配を行うことを目標に分配金を決定していますが、分配金は配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して決算の都度、決定していますので、現在の分配金の水準を維持できない、または分配金が支払われない場合もあります。

	コード	投資法人名	一口予想 配当金 (円)	市場価格 (円)	予想配当 利回り (税引前)	時価総額 (億円)
1	8951	日本ビルファンド投資法人	11,500	575,000	4.00%	9,781
2	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	11,400	564,000	4.04%	7,813
3	8953	日本都市ファンド投資法人	2,280	102,300	4.45%	7,150
4	8954	オリックス不動産投資法人	3,900	182,400	4.27%	5,034
5	8955	日本プライムリアルティ投資法人	7,600	359,500	4.22%	3,585
6	8956	NTT都市開発リート投資法人	3,150	135,900	4.63%	1,905
7	8957	東急リアル・エステート投資法人	4,040	195,300	4.13%	1,909
8	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	2,860	108,900	5.25%	1,114
9	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,154	150,400	4.19%	4,660
10	8961	森トラスト総合リート投資法人	1,231	75,800	3.92%	2,001
11	8963	インヴィンシブル投資法人	763	54,900	2.77%	3,347
12	8964	フロンティア不動産投資法人	10,990	502,000	4.37%	2,716
13	8966	平和不動産リート投資法人	3,130	157,100	3.98%	1,750
14	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	5,190	294,400	3.52%	2,750
15	8968	福岡リート投資法人	3,520	164,600	4.27%	1,310
16	8972	ケネディクス・オフィス投資法人	7,250	319,500	4.53%	2,711
17	8975	いちごオフィスリート投資法人	4,132	88,600	9.32%	1,341
18	8976	大和証券オフィス投資法人	13,700	612,000	4.47%	2,927
19	8977	阪急阪神リート投資法人	2,930	143,700	4.07%	999
20	8979	スターツプロシード投資法人	5,580	235,300	4.74%	665
21	8984	大和ハウスリート投資法人	5,600	281,100	3.98%	6,522
22	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,005	77,000	2.60%	3,440
23	8986	大和証券リビング投資法人	2,200	113,300	3.88%	2,562
24	8987	ジャパンエクセレント投資法人	2,800	121,600	4.60%	1,627
25	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	10,510	607,000	3.46%	3,056
26	3234	森ヒルズリート投資法人	3,040	153,200	3.96%	2,936
27	3249	産業ファンド投資法人	3,122	143,600	4.34%	2,973
28	3269	アドバンス・レジデンス投資法人	5,725	334,500	3.42%	4,633
29	3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4,181	205,700	4.06%	2,202
30	3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	9,350	392,500	4.76%	3,189
31	3281	GLP投資法人	3,063	143,100	4.28%	6,743
32	3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5,620	313,500	3.58%	2,310
33	3283	日本プロロジスリート投資法人	4,929	290,600	3.39%	7,990
34	3287	星野リゾート・リート投資法人	8,350	755,000	2.21%	1,929
35	3290	Oneリート投資法人	6,650	240,000	5.54%	644
36	3292	イオンリート投資法人	3,350	148,800	4.50%	3,160
37	3295	ヒューリックリート投資法人	3,480	152,500	4.56%	2,196
38	3296	日本リート投資法人	8,269	333,000	4.96%	1,498
39	3309	積水ハウス・リート投資法人	1,714	72,100	4.75%	3,159
40	3451	トーセイ・リート投資法人	3,570	132,400	5.39%	479
41	3453	ケネディクス商業リート投資法人	6,360	247,800	5.13%	1,492
42	3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	3,484	173,100	4.02%	622
43	3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	2,752	112,900	4.87%	947
44	3462	野村不動産マスターファンド投資法人	3,312	151,000	4.38%	7,120
45	3463	いちごホテルリート投資法人	1,465	119,100	2.46%	304
46	3466	ラサールロジポート投資法人	3,080	154,900	3.97%	2,765
47	3468	スターアジア不動産投資法人	1,476	54,900	5.37%	1,055
48	3470	マリモ地方創生リート投資法人	3,684	125,200	5.88%	297
49	3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	8,396	454,000	3.69%	2,615
50	3472	大江戸温泉リート投資法人	1,442	65,300	4.41%	154
51	3476	投資法人みらい	1,285	44,750	5.74%	793
52	3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	1,407	133,800	2.10%	669
53	3481	三菱地所物流リート投資法人	7,628	403,000	3.78%	2,029
54	3487	CREロジスティクスファンド投資法人	3,626	176,900	4.09%	999
55	3488	ザイマックス・リート投資法人	3,120	113,900	5.47%	284
56	3492	タカラレーベン不動産投資法人	2,710	90,400	5.99%	577
57	3493	アドバンス・ロジスティクス投資法人	3,239	136,400	4.08%	920
58	2971	エスコンジャパニリート投資法人	5,225	112,200	9.31%	395
59	2972	サンケイリアルエステート投資法人	2,239	86,400	5.18%	404
60	2979	SOSiLA物流リート投資法人	2,628	131,500	3.99%	957
61	2989	東海道リート投資法人	3,320	117,000	5.67%	284

※J-REIT一覧の予想配当利回り(税引前)は、各投資法人の決算期間に応じて、年率換算をしております。

※8961森トラスト総合リート投資法人はリート価格との比較のため、予想分配金を分割比率に応じて調整しております。

※合併により上場廃止となった 3478森トラスト・ホテルリート投資法人は月末時点において東証REIT指数採用銘柄ではありませんが参考のため表示しております。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
- ・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- ① 東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.792% (税抜0.72%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.29%
	販売会社	年率0.35%
	受託会社	年率0.08%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万円当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万円当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付 けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、 信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・「東証 REIT 指数」が改廃されたとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い 可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税 口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問 合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

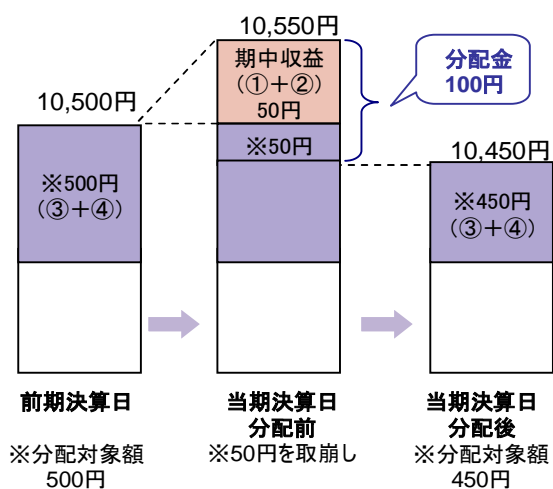
投資信託で分配金が支払われるイメージ



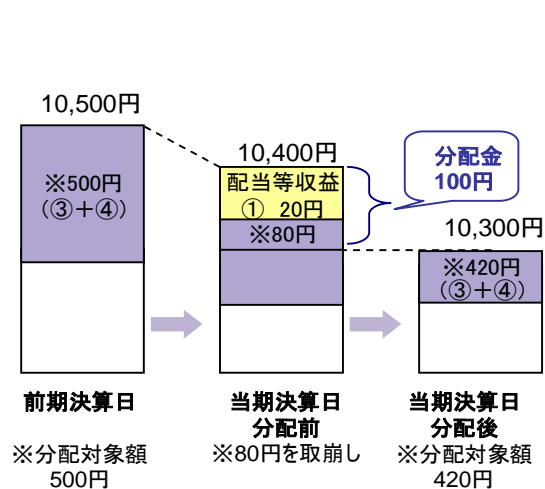
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



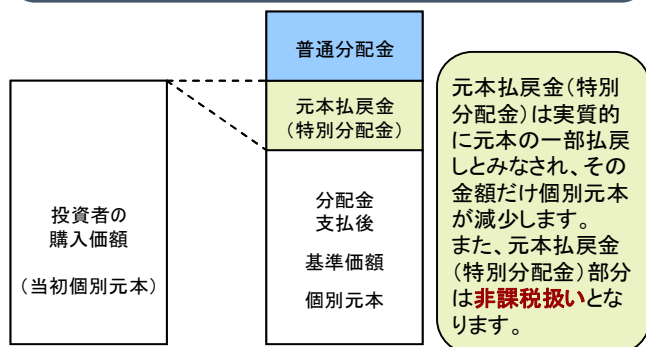
前期決算日から基準価額が下落した場合



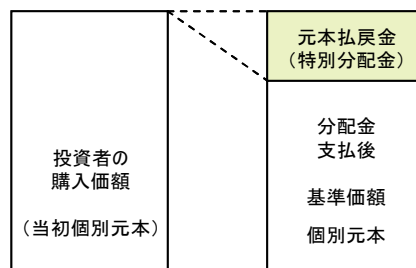
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。